

関係事業者ヒアリングへの回答

○ 東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社	1
○ NTTコミュニケーションズ株式会社	6
○ 株式会社オプテージ	7
○ KDDI 株式会社	12
○ ソフトバンク株式会社	17

ヒアリング項目に係る回答

2019年9月12日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

質問

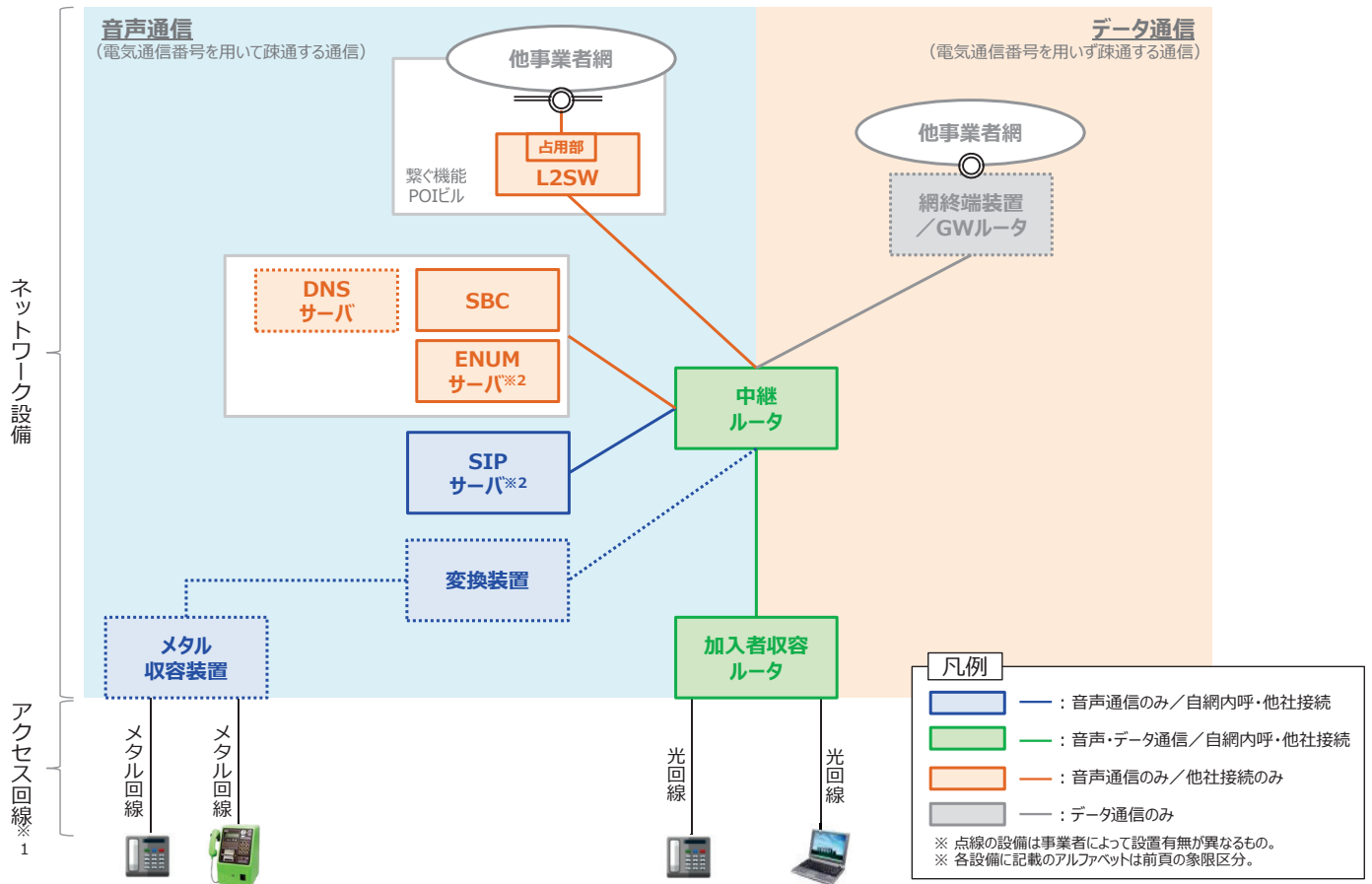
①メタルIP電話のネットワーク設備のうち特にメタル収容装置及び変換装置に関して、設備構成（仕様含む。）及びコスト見通しをお示しいただきたい。もし現時点で詳細未定である場合は、設備構成及びコスト見通しのそれぞれについて、今後の具体化に向けたスケジュールをお示しいただきたい。（NTT東西）

回答

- IP網移行後のメタルIP電話の設備構成については別紙の通りとなっています。
（事業者間意識合わせの場 第34回テーマ別検討会資料（2018.12.18）に基づき作成）
- IP網への移行に当たってメタル収容装置の改修や変換装置の開発・構築に要する投資額は、現時点においては、概算で **構成員限り** 程度の規模になると想定していますが、今後の事業者間意識合わせの場での合意等に基づき、信号方式等の技術面の要件や接続形態、事業者間精算等の内容に変更が生じた場合など、予期していない事象が生じた場合は、この金額についても変動する可能性があります。
- なお、上記金額はIP網への移行に当たって必要となる追加投資額のみであり、既存のPSTNに係る減価償却費等の設備コストや装置間の伝送路コスト、移行に係る工事費やお客様対応等に係る費用、オペレーションシステムに係る開発費用は含まれていません。さらに、IP網（NGN）においても、メタルIP電話の加入者管理・呼制御等を行うためのSIPサーバの改修やIP-IP相互接続や双方向番号ポータビリティの実現に当たって必要となる新たな設備・機能の具備等に係る投資が必要になります。
- これらの投資はIP網移行後にメタルIP電話の通話サービスを提供するにあたって不可欠な設備・機能に係るものであることから、適切なコスト回収を図るための制度措置について今後整理していく必要があると考えます。

ネットワーク構成イメージ

別紙



※1. アクセス回線については事業者によって異なる。 ※2. ENUMサーバの機能の一部（問合せ機能等）はSIPサーバに具備する可能性あり。

3

質問

②メタルIP電話の終了時期について、また、加入者交換機以外の装置をメタル収容装置として使用する可能性があるのかどうか、その見通しをお示しいただきたい。（NTT東西）

回答

- 情報通信の世界は、技術の変化が激しく、音声通信市場自体大きく変化していく中で、2025年以降のニーズや技術動向等を見通すことは困難です。したがって、現時点においてメタルIP電話の終了時期やメタル収容装置の維持限界後の提供形態についてお示しすることはできません。

質問

③平成29年度接続会計報告書に記載の実績費用1,960億円が、28年度2,768億円に比べて約30%減となっていることについて、その主な要因をお示しいただきたい。(NTT東西)

回答

- 平成29年度の実績費用が平成28年度に比べて約30%減となっている主な要因は、平成28年度に耐用年数の経過した設備の残価一括償却を実施したことにより、当該年度の減価償却費が増加した結果、平成28年度に比べて平成29年度の実績費用が減少したものです。

<参考>

■ 実際費用※（LRIC機能に係るものに限る）

H27年度 2,633億円（内、減価償却763億円）

H28年度 2,768億円（内、減価償却1,061億円）

H29年度 1,960億円（内、減価償却445億円）

※数値は東西計

質問

④PSTNに係る実際費用（PSTNのうち加入者交換機に係る費用）について、IP網への移行過程における（令和6年度までの）見通しをお示しいただきたい。(NTT東西)

回答

- PSTNに係る実際費用につきましては、例えば労務費単価の変動による保守コスト変動等、市場の動向により大きく変動する要素がある中で、当社で見通しをお示しすることは困難です。

<参考>

■ PSTNに係る実際費用※（内、PSTNのうち加入者交換機に係る費用）

H27年度 2,633億円（内、2,252億円）

H28年度 2,768億円（内、2,421億円）

H29年度 1,960億円（内、1,733億円）

H30年度 1,776億円（内、1,602億円）

※数値は東西計

質問

⑤多くのサービス産業では需要が減少した際、サービスを改善して使いやすい環境を作り、需要の増大に努力することが重要であるというのは社会常識であると思われる。現在の電話サービスはそのような状況にあるが、貴社では需要の増大を図るためにどのような努力をなさっているのか。また、そのような努力を実行するために何か障害があるのか、お聞きたい。このような努力は各国でも行われているが、調査をなさった結果があればお聞きたい。（全事業者）

回答

- ・ 当社としては、過去において、固定電話の付加機能サービスの充実等の取り組みにより、固定電話サービス需要の増大に努めてまいりましたが、モバイル通信・IP電話サービスの普及に加え、LINE等の通話アプリの急速な普及、モバイルにおける音声定額サービスの普及など、音声通話を取り巻く市場環境が劇的に変化していることから、とりわけ固定電話のトラヒックは大幅に減少しており、ピーク時の2000年度のトラヒックと比べて、通信回数は▲80%、通信時間は▲90%となっています。また、モバイルも含めた音声市場全体のトラヒックも減少傾向にあることを踏まえれば、音声通信市場は固定、モバイルの垣根を越え、通話アプリ等も含めた競争市場となっており、こうしたマーケットの変化により、固定電話は今後とも縮小していくものと見込まれます。
- ・ こうした中、当社の「固定電話」の収益は減少を続けており、さらに音声通信市場が縮小していく中では、「固定電話」については、引き続きご利用されるお客様にできる限り負担をかけずに、いかに維持していくかが重要になってきているものと考えます。
- ・ これまで当社においては、責任をもって「固定電話」を維持していくため、可能な限り設備の集約や保守部材確保による機器の延命、拠点集約、オペレーションの効率化等によるコスト削減に継続的に取り組んできたところであり、今後においても、できる限りお客様にご負担をおかけしないよう、最小限のコストで固定電話網のIP網への円滑な移行を実現していく考えです。

質問

⑥IP網への移行後における固定電話網の接続料算定に長期増分費用方式を適用することとした場合、事業者間の接続料支払に係る影響等、どのようなメリット・デメリットが想定されるのか。また、IP網への移行後を見据えた次期LRICモデルを検討するに当たり特に留意すべきことはあるか（全事業者）

回答

- ・ 携帯電話やSNS等、固定電話に代わる通信手段の普及により、個人のコミュニケーション手段に占める固定電話の利用比率は大きく低下（2017年時点で1%未満）しており、このような市場やユーザの行動の変化等を背景に、固定電話契約数・マイライン新規登録受付件数、GCTraヒックについては、いずれもピーク時に比べ大幅に縮小しています。これまでも繰り返し述べてきたように、固定電話については、競争を促進するフェーズからいかに維持していくかというフェーズへ既に移行しています。
- ・ LRIC方式と実績原価の差は約420億円、特に施設保全費については230億（モデルコストに対して33%）の乖離がありますが、固定電話（PSTN）が縮小フェーズにある中、この乖離を当社の経営努力だけでカバーするのは困難です。当社としては引き続き責任を持って固定電話（PSTN）の維持を行っていく考えですが、LRIC方式の継続により、適正に費用を回収できない状態が続けば、通信保守等の品質低下など、利用者にご迷惑をおかけすることになる事態を招く可能性があります。このような事態を回避するためにも、現行のLRIC方式は早急に廃止すべきと考えます。

質問

⑦ルーターといったIP系の機器類は、物理的損耗よりも、経済的耐用年数が早く来る。そこでIP系機器について、それが物理的に使用可能であっても、新しい代替機器への更新投資をする場合、どのようなルールで決定されるのか、あればお聞きたい。（全事業者）

回答

- 中長期的に設備コストを最小限にしていいため、現行設備の維持運用に係るコストと設備更改した場合のコストを比較した上で、後者の方がコストメリットがあると判断された場合は経済的耐用年数の期間によらず、設備の更改を行うこととなります。

ヒアリング項目⑤

多くのサービス産業では需要が減少した時、サービスを改善して使いやすい環境を作り、需要の増大に努力することが重要であるというのは社会常識と思われる。現在の電話サービスはそのような状況にあるが、貴社では需要の増加を図るためにどのような努力をなさっているのか、また、そのような努力を実行するために何か障害があるのか、お聞きたい。このような努力は各国でも行われているが、調査をなさった結果があればお聞きたい。（全事業者向け）

（ご回答）

構成員限り

ヒアリング項目⑥

IP網への移行後における固定電話網の接続料算定に長期増分費用方式を適用とした場合、事業者間の接続料支払に係る影響等、どのようなメリット・デメリットが想定されるか。また、IP網への移行後を見据えた次期LRICモデルを検討するに当たり特に留意すべきことはあるか。（全事業者向け）

（ご回答）

- ・ 一般的に長期増分費用方式には非効率性の排除による費用の低廉化や、接続料の透明性確保というメリットが想定されます。
- ・ 他方、過去の議論において指摘されているとおり、実際費用とLRIC費用には乖離が存在するため事業者の適切なコスト回収という観点で慎重な検討が必要と考えます。
- ・ また、IP網への移行後を見据えた次期LRICモデルを検討するに当たっては、発側コストと着側コスト(次期LRIC)に利潤を加えた合計が、IP移行後に想定される利用者料金と比較して、適正な水準となるようにすることが、健全な電話市場の維持に必要と考えております。

ヒアリング項目⑦

ルータといったIP系の機器類は、物理的減耗よりも、経済的耐用年数が早く来る。そこでIP系機器について、それが物理的に使用可能であっても、新しい代替機器への更新投資をする場合、どのようなルールで決定されるのか、あればお聞きたい。（全事業者向け）

（ご回答）

- ・ 当社においては、継続して機器を使用すべきか、新しい代替機への更新投資を行うべきかは、経済的なメリットを鑑みて都度判断を行っています。

関係事業者ヒアリング（回答）

2019年9月12日

株式会社オプテージ



会社概要

1

会社概要

社名 株式会社オプテージ(関電G情通部門再編により、4/1ケイ・オプティコムから変更)
 本社所在地 大阪市中心区城見2丁目1番5号
 資本金 330億円 (関西電力100%出資)
 売上高 **2,243億円** (2019年3月期)
 従業員数 **2,588名** (2019年4月現在)

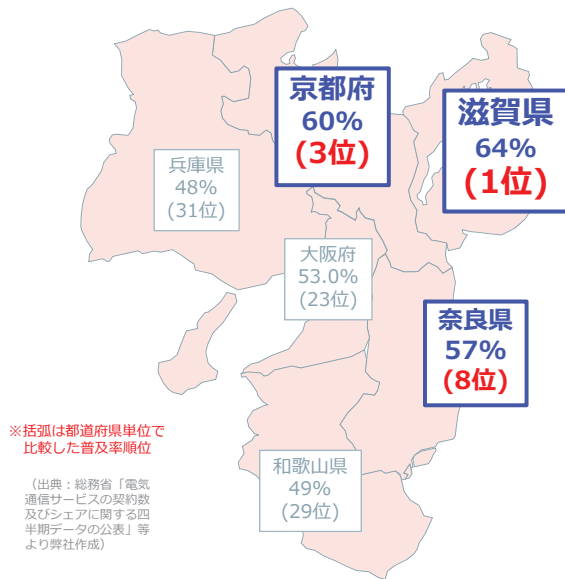
沿革

2001年 マンション向け eo光ネット開始
 2002年 戸建向け eo光ネット開始
 2003年 eo光テレビ開始、大阪メディアポート(OMP)と合併
 2004年 **eo光電話開始**
 2005年 **eo光ネット1ギガ開始**
 2014年 **mineo** サービス開始
 2015年 **mineo** マルチキャリアMVNOサービス開始
 2017年 **電力小売サービス eo電気 開始**
 2018年 **関電ガス 販売開始**
 2018年 **mineo** トリプルキャリアMVNOサービス開始
 2019年 **eo光ネット10ギガ開始(4/1)**

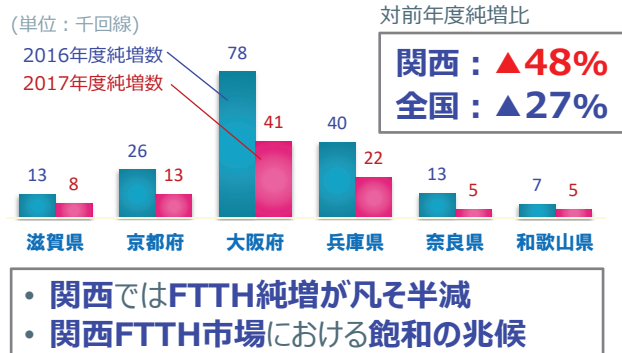
戸建向け業界初

L2接続で業界初

FTTH世帯普及率 (2018.3)



至近2ヵ年のFTTH純増数



滋賀県及び京都府をはじめ
全国的に見て高いレベルで普及

関係事業者ヒアリング項目⑤

3

⑤ 多くのサービス産業では需要が減少した時、サービスを改善して使いやすい環境を作り、需要の増大に努力することが重要であるというのは社会常識と思われる。現在の電話サービスはそのような状況にあるが、貴社では需要の増加を図るためにどのような努力をなさっているのか、また、そのような努力を実行するために何か障害があるのか、お聞きしたい。このような努力は各国でも行われているが、調査をなさった結果があればお聞きしたい。(全事業者)

eo光電話(0ABJ-IP電話)は、顕著な需要減は見受けられないものの、インターネット回線とのバンドル率が高い性質から、10ギガサービスのリリースなど、インターネット回線の大容量・高品質化といった高付加価値化を実施することで、電話需要の増加ならびに既存の解約抑制を図っています。

⑥ I P 網への移行後における固定電話網の接続料算定に長期増分費用方式を適用するとした場合、事業者間の接続料支払に係る影響等、どのようなメリット・デメリットが想定されるか。また、I P 網への移行後を見据えた次期 L R I C モデルを検討するに当たり特に留意すべきことはあるか。(全事業者)



端末系事業者である当社としては、事業者間の接続料支払いに係る影響等はほとんどないものと考えています。

(理由)

接続政策委員会(第33回)資料によると

・NTT東西が、着信側の接続料の多くは「発信網ミラー」であることを公言。

【参考】発信網ミラー

5

・NTT東西が、着信側の接続料の多くは「発信網ミラー」であることを公言。

(参考) 固定電話の二者間・直接接続における通話料と接続料

電気通信事業政策部会
接続政策委員会(第33回)
資料 2【抜粋】

■ 固定電話のユーザ通話において、二者間での直接接続の場合、~~通話料は発信側事業者が設定し~~、着信側事業者の接続料は、現状、一般的には~~発信網ミラー~~の考え方で設定されています。

■ 発信・着信のトラヒックが均衡している場合には、~~接続料は事業者間で相殺されるため~~、~~ユーザ通話料収支は相手方の接続料水準によらず~~、各事業者の網コスト次第であると考えます。

■ ユーザ通話料と接続料・網コストの関係イメージ

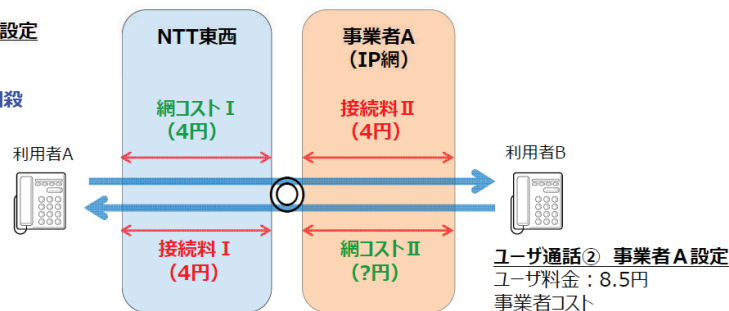
ユーザ通話① NTT東西設定

ユーザ料金：8.5円

事業者コスト

~~接続料Ⅱ 4円~~ 相殺

網コストⅠ 4円



<前提条件>

- ・NTT東西の接続料と事業者Aの接続料が発信ミラー設定により同額（接続料Ⅰ＝接続料Ⅱ）
- ・NTT東西と事業者Aの発信信（ユーザ通話①②）のトラヒックが均衡
- ・事業者Aの網はIP網であり、実際の網コストはNTT東西よりも安価（網コストⅠ＞網コストⅡ）

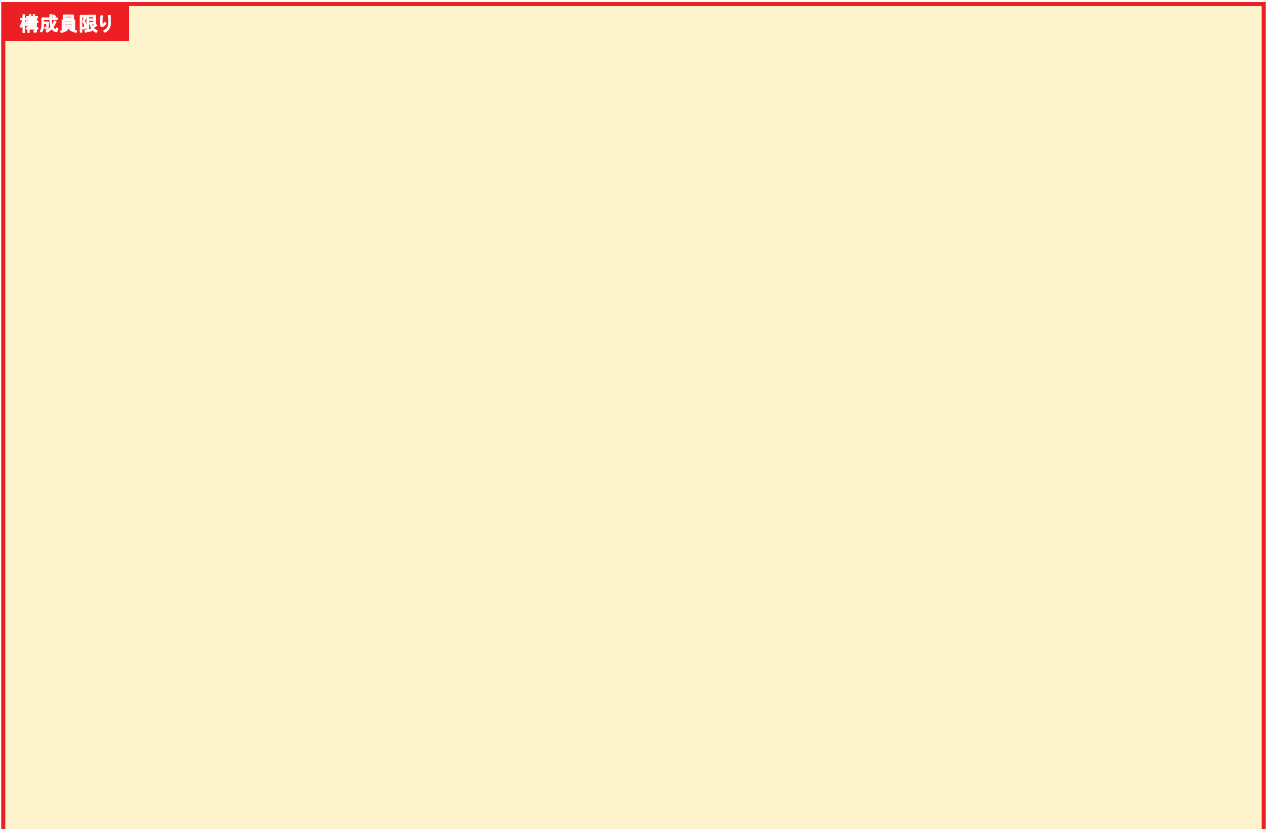
⇒ 事業者Aの接続料と網コストの差により、事業者Aには利益が発生（接続料Ⅱ＞網コストⅡ）

5

構成員限り



構成員限り



⑦ルータといったIP系の機器類は、物理的減耗よりも、経済的耐用年数が早く来る。そこでIP系機器について、それが物理的に使用可能であっても、新しい代替機器への更新投資をする場合、どのようなルールで決定されるのか、あればお聞きしたい。（全事業者）



特にルールは定めておりません。今後の課題としてルールの検討を進めていきたいと思ひます。

ヒアリング項目の回答について

KDDI株式会社

2019年 9月 12日

Tomorrow, Together おもしろいほうの未来へ。

KDDI au



ヒアリング項目⑤

1

多くのサービス産業では需要が減少した時、サービスを改善して使いやすい環境を作り、需要の増大に努力することが重要であるというのは社会常識と思われる。現在の電話サービスはそのような状況にあるが、貴社では需要の増加を図るためにどのような努力をなされているのか、また、そのような努力を実行するために何か障害があるのか、お聞きしたい。このような努力は各国でも行われているが、調査をなさった結果があればお聞きしたい。

<KDDI回答>

- 固定電話トラヒック自体は減少傾向であっても、固定電話に付与される0ABJ番号自体に社会的な価値や地理的識別性にかかる信頼性等があるため、**一定程度の固定電話需要は残り続ける**ものと考えております。
- また、固定電話のトラヒックが減少する中において、当社は、お客様の多様なニーズにお応えするため、**通常の通話サービス以外の様々な付加サービス等（※参考資料参照）を新たに提供**することで、需要を喚起して参りました。
- しかしながら、通話サービスは、IP電話市場においては3分8円程度の料金水準が一般的であり、また、NTT東西が、IP網移行後の加入電話の後継サービスである**メタルIP電話を全国一律3分8.5円で提供**することを公表していることから、公正な競争環境を維持するためには、IP網移行後の**各社の固定電話サービスについても、全国一律3分8円程度の料金水準を維持できるような制度整備が必要**であると考えます。
- 当社は引き続き、可能な限り料金水準は維持した上で、お客様の多様なニーズに応じた様々な付加サービス等を提供し、需要を喚起して参りたいと考えております。

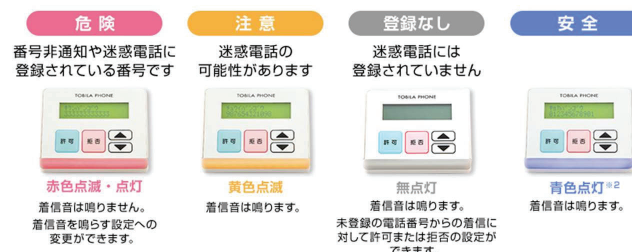


(参考) 固定電話 付加サービス

2

● 迷惑電話 光ってお知らせサービス 個人向け

- 固定電話に着信した電話に対し、専用機器のランプの光で危険度をお知らせし、危険度が高いと判別した電話はあらかじめ自動で拒否するサービス。
- 着信した電話番号が迷惑電話（詐欺電話・勧誘電話等）であるかどうかの判定には、警察・自治体等から提供を受けた迷惑電話番号情報（注1）を活用して構築しています。



（注1）迷惑電話番号データベースの提供・管理はトビシステムズ株式会社が行います。すべての迷惑電話を警告できるわけではありません。

Tomorrow, Together **KDDI**



(参考) 固定電話 付加サービス

3

● KDDI ビジネスコールダイレクト 法人向け

KDDI 光ダイレクトと同一法人名義のau携帯電話と、オフィスの電話が内線番号でつながるサービス。話したい相手に直接つながるので代理応答などの手間を軽減します。



内線番号でSMS(Cメール)もできる

au携帯電話やPCから内線番号でSMS送信が可能です。送受信料は定額です※2

※1 月額基本料金：au携帯電話＝900円/回線。KDDI 光ダイレクト＝400円/ch。

※2 PC専用Web画面をご利用いただく際は、固定電話ごとに払い出すユーザーIDと内線SMS利用料300円/ユーザーIDが必要です。

※ 表示の金額は、全て税抜価格です。別途消費税がかかります。



(参考) 固定電話 付加サービス

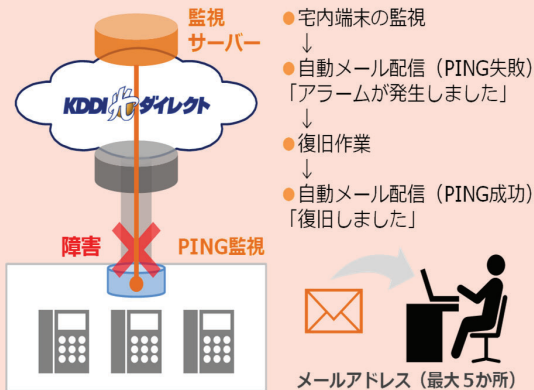
4

● マネージドサービス（監視）

法人向け

- ・「マネージドサービス」はKDDIの監視設備からお客さま機器を24時間監視します。
- ・回線や端末故障時にメールを配信します。

回線や端末故障時にメールが配信されます！



2019年4月から、さらに便利になります

故障・復旧通知を英語で…

外資系企業様や外国人が従事されている運用部門のニーズに応じて、故障／復旧メールを日本語だけでなく、英語で配信することが可能になりました。お客さまのご希望にあわせて、日本語と英語のメールを配信します。

メールだけでなく電話で…

メールだけでなく、電話で連絡してほしい、というお客さまのご要望に応じて、あらかじめ指定された宛先に電話でご連絡します。(月額18,000円／契約)

※1 アクセス回線種別によりご利用いただけない場合があります。
※ 表示の金額は、全て税抜価格です。別途消費税がかかります。

© 2019 KDDI

Tomorrow, Together **KDDI**



ヒアリング項目⑥

5

I P 網への移行後における固定電話網の接続料算定に長期増分費用方式を適用とした場合、事業者間の接続料支払に係る影響等、どのようなメリット・デメリットが想定されるか。また、I P 網への移行後を見据えた次期 L R I C モデルを検討するに当たり特に留意すべきことはあるか。

<KDDI回答>

○ 長期増分費用方式を適用とした場合のメリット・デメリット

- ・ IP 網への移行後における「メタル収容装置」には依然として大きなコスト課題が残存し、この課題解決が重要。LRICを適用することにより、非効率性を排除した適切な接続料算定が可能であるため、**LRIC方式による効率化が必要**であると考えます。
- ・ また、NTT東西が、IP 網移行後の加入電話の後継サービスである**メタルIP電話を全国一律3分8.5円で提供**することを公表していることから、公正な競争環境を維持するためには、IP 網移行後の**各社の固定電話サービスについても、全国一律3分8円程度の料金水準を維持できるような制度整備が必要**であると考えます。

© 2019 KDDI

Tomorrow, Together **KDDI**



ヒアリング項目⑥

6

- 次期LRICモデルを検討するに当たり留意すべきこと
- ・ **2021年1月からNTT東西ひかり電話とのIP接続が開始**される予定であることから、2022年度より適用される次期LRICモデルは、**PSTN網へ適用するためではなく、IP網へ適用することを前提としたモデル**を検討するべきです。
- ・ 以下の点を考慮し、**モデル化の対象範囲はメタルIP電話と光IP電話を一体とした固定電話網とし、光アクセス回線でサービス提供可能な設備構成のIPモデルを検討**するべきと考えます。
 - ✓ 現状、PSTN網とIP網に分かれているが、IP網への移行後はIP網に統合される点。
 - ✓ メタルを光回線に置き換えることによるコスト削減効果を検証し、仮に効率化を図ることができるのであれば、最も低廉で効率的な設備としてモデルに採用し得る点。
- ・ IP網への適用を前提としたIPモデルが採用される場合は、**「固定電話市場における接続料のベンチマークとして機能*」**という主旨を尊重し、**当社0ABJIP/050IP電話の接続料についても、当該モデル水準を上限として設定可能か検討**したいと考えます。

*LRIC方式で算定された接続料は、他の固定電話事業者が設定する接続料のベンチマークとしての役割も果たしている（接続政策委員会（第31回）資料3のP20より）。

© 2019 KDDI

Tomorrow, Together **KDDI**



ヒアリング項目⑦

7

ルータといったIP系の機器類は、物理的減耗よりも、経済的耐用年数が早く来る。そこでIP系機器について、それが物理的に使用可能であっても、新しい代替機器への更新投資をする場合、どのようなルールで決定されるのか、あればお聞きたい。

<KDDI回答>

- ・ 統一されたルールはございませんが、物理的に稼働可能な設備の置換を行う場合の契機は、以下のようなケースが一般的に多いと想定致します。
 - トラヒック容量増対応を兼ねた最新設備への置換
 - ルータのOSや故障交換のベンダ保守期限切れの対応
- ・ なお、上記はPSTNの交換設備や伝送設備においても同様ですが、IP系機器の場合、以下の理由により実質的な耐用年数が短くなる傾向はがあると想定されます。
 - ① 汎用機器であるIP系機器は世界的に開発競争が激しく世代交代が早い
 - ② ①の理由により、旧世代の機器のベンダ保守期間が相対的に短い
 - ③ ①の理由により、最新機器への置換による容量増が相対的に行いやすい

© 2019 KDDI

Tomorrow, Together **KDDI**



ヒアリング回答

2019年9月12日
ソフトバンク株式会社

SB回答

1

ヒアリング内容

- ⑤ 多くのサービス産業では需要が減少した時、サービスを改善して使いやすい環境を作り、需要の増大に努力することが重要であるというのは社会常識と思われる。現在の電話サービスはそのような状況にあるが、貴社では需要の増加を図るためにどのような努力をなさっているのか、また、そのような努力を実行するために何か障害があるのか、お聞きしたい。このような努力は各国でも行われているが、調査をなさった結果があればお聞きしたい。

SB回答

構成員限り

- 通話料については、NTT東西殿はメタルIP電話(IP網移行後の加入電話の名称)は全国一律8.5円/3分と公表しており、公正な競争環境を確保するためには、他事業者においても同等以下の通話料を設定できる制度整備が必要と考えます。

ヒアリング内容

- ⑥ IP網への移行後における固定電話網の接続料算定に長期増分費用方式を適用とした場合、事業者間の接続料支払に係る影響等、どのようなメリット・デメリットが想定されるか。また、IP網への移行後を見据えた次期LRICモデルを検討するに当たり特に留意すべきことはあるか。

SB回答

<現状>

- NTT東西加入電話はLRIC(2019年度IC接続料は8.06円/3分)、ひかり電話(2019年度接続料は1.311円/3分※NTT東殿)は将来原価で算定

＜メリット/デメリット＞

- ・ 2社間の接続料支払に着目し、仮に2社間の単価が同一料金(ミラー)で設定されていれば、長期増分費用方式の適用有無に関係なく、着信より発信トラフィックの方が多い事業者は接続料単価が下がったほうが収支上メリットとなり、着信トラフィックの方が多い事業者は収支上デメリットとなります。
- ・ 長期増分費用方式の適用サービスがメタルIP電話(IP網移行後の加入電話の名称)に限定された場合、現行のように加入電話とひかり電話の接続料が2つ存在することになりますが、仮に両者の接続料格差が大きくなった場合、NTT東西殿以外の事業者が設定する接続料協議が難航する可能性があります。
- ・ NTT東西殿のメタル収容装置は現存のレガシー設備である加入者交換機を流用するため、大きなコスト課題が残存しており(2019年度実績で原価901億)、非効率性を排除できる長期増分費用方式の適用は意義があると考えます。

＜留意すべきこと＞

- ・ 今期(2019～2021)は実網に合致していないという理由から、IP-LRICモデルではなくPSTN-LRICモデルが採用されましたが、次期以降(2022～)は実網もIPNWとなることから、長期増分費用方式で算定する場合は、IP-LRICモデルしかとりえないと考えます。
- ・ 移行期に移行進捗の差による事業者間の接続料負担について不公平がないように考慮が必要と考えます。
- ・ 次期LRICモデルにおいてIP-LRICモデルを適用するサービスとしては、①メタルIP電話のみ②メタルIP電話＋ひかり電話の2つが考えられますが、どちらにするかについては慎重な議論が必要であり、IP-LRICモデルとしては②をベースに検討し、プライシングにより①、②どちらも算定が可能となるよう検討が必要と考えます。

(参考)メタル収容装置の原価

- メタル収容装置(≒加入者交換機)の2019年度接続料原価は**901億円**
- 2019年度全体原価1,041億の**87%**を占める

算定根拠(接続料原価)

49

主な機能の接続料原価

- 第8次モデルにより算定した主な機能の接続料原価は、以下のとおり。

(單位: 百萬円)

主な機能		令和元年度	平成30年度	増減率
加入者交換機能				
	NTSコスト付け替え前	144,259	159,779	▲9.7%
	NTSコスト付け替え後※	90,110	100,102	▲10.0%
加入者交換機回線対応部共用機能		3,481	3,833	▲9.2%
中継交換機能		5,220	5,731	▲8.9%
中継交換機回線対応部共用機能		259	298	▲13.3%
中継伝送共用機能		4,892	5,572	▲12.2%

(※) 各線点RT-GC間伝送路コスト及び扇設置FRT-GC間伝送路コスト以外のNTSコストの控除

(参考) NTSコストの付け替え

- 令和元年度の接続料算定に際しては、加入者交換機能に係る接続料原価からNTSコストの全額を控除した上で、NTSコストのうち、線点RT-GC間伝送路コスト及び局設置FRT-GC間伝送路コストの全額を、加入者交換機能に係る接続料原価に加算。
- NTSコストの付け替えを行うことによる令和元年度の加入者交換機能に係る接続料原価は、以下のとおり。

(單位:百萬円)

加入者交換機能に係る接続料原価	NTSコスト控除前				NTSコスト控除後 ③	NTSコスト加算額 ④(=①)	NTSコスト加算後 ③+④
	NTSコスト						
	①		②				
	き線点RT-GC間伝送路コスト 及び局設置FRT-GC間伝送路コスト		①以外のNTSコスト				
	144,259	78,919	24,770	54,149	65,340	24,770	90,110

第48回接続委員会資料より抜粋(2019年6月19日)

ヒアリング内容

- ⑦ ルータといったIP系の機器類は、物理的減耗よりも、経済的耐用年数が早く来る。そこでIP系機器について、それが物理的に使用可能であっても、新しい代替機器への更新投資をする場合、どのようなルールで決定されるのか、あればお聞きたい。

SB回答

- 経済的耐用年数、ベンダーのサポート体制やサービス・トラフィック量等、総合的に勘案して更新しています。以前は独自仕様の専門機器が多数でしたが、ルータといったIP機器類は仕様が一般的であり、新しい商材が出ればサポート体制もそれに追従して刷新されるので、品質維持を考慮するとそれを契機に機器を更新することがあります。また、技術革新に合わせて、bit単価を抑えるために高収容・大容量の新しい機器を積極的に導入する場合があります。